



平成29年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月27日

上場取引所 東

上場会社名 ウチダエスコ株式会社

コード番号 4699 URL <http://www.esco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江口 英則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 久保 博幸

TEL 047-382-4111

四半期報告書提出予定日 平成29年3月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第2四半期の連結業績(平成28年7月21日～平成29年1月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第2四半期	6,930	21.1	482	90.8	486	90.1	325	103.2
28年7月期第2四半期	5,723	△4.8	253	△34.3	255	△34.5	160	△36.8

(注) 包括利益 29年7月期第2四半期 342百万円 (135.3%) 28年7月期第2四半期 145百万円 (△41.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第2四半期	90.48	—
28年7月期第2四半期	44.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年7月期第2四半期	10,287	4,538	44.1
28年7月期	9,651	4,286	44.4

(参考) 自己資本 29年7月期第2四半期 4,538百万円 28年7月期 4,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年7月期	—	0.00	—	—	—
29年7月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年7月21日～平成29年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	10.4	590	21.8	600	22.0	380	43.5	105.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年7月期2Q	3,600,000 株	28年7月期	3,600,000 株
② 期末自己株式数	29年7月期2Q	4,557 株	28年7月期	4,557 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年7月期2Q	3,595,443 株	28年7月期2Q	3,595,443 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や輸出の持ち直し等の動きを受けて緩やかな回復基調が続きました。

このような環境下において、当社グループは企業理念である「働く場、学ぶ場へ心のこもったおもてなしを提供し、社会に貢献する」ことを実現するために、当期が初年度となる第10次中期経営計画（平成29年7月期～平成31年7月期）に基づき、重点基本4方針である「心のこもったおもてなし（顧客満足度の向上）」「新しい「こと」への挑戦」「生産性向上」「ひとりひとりの学習と成長」をはじめとする各種施策に取り組んでおります。

こうした中、当第2四半期連結累計期間の売上高は69億30百万円、前年同四半期比12億7百万円（21.1%）の増加となりました。利益面では、営業利益は4億82百万円、前年同四半期比2億29百万円（90.8%）の増加、経常利益は4億86百万円、前年同四半期比2億30百万円（90.1%）の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億25百万円、前年同四半期比1億65百万円（103.2%）の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における事業セグメントの概況は以下のとおりです。

(ICTサービス事業)

学校市場においてはタブレット型端末及び電子黒板等の導入、地方自治体市場においてはネットワークの強靱化、また民間市場においては仮想化システム導入等、各種のシステム導入支援サービスの充実に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、第1四半期における学校市場向け大型案件にともなうIT関連機器（電子黒板及びタブレット型端末等）の販売があったことに加えて、地方自治体市場や民間市場向けの各種システム導入支援サービスの提供が堅調に推移し、売上高は46億40百万円、前年同四半期比10億99百万円（31.0%）の増加、セグメント利益は5億14百万円、前年同四半期比2億54百万円（97.5%）の増加となりました。

(オフィスシステム事業)

サプライビジネスにおいては、クラウド型間接材調達支援サービスを含む、お客さまや販社からのWeb受注の拡大に取り組みました。またオフィスビジネスにおいては、販売促進活動の積極的推進及びオフィス移転提案力の強化等に努めました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、サプライビジネスにおける販売は堅調に推移しましたが、オフィスビジネスにおける利益率の低下が影響し、売上高は15億71百万円、前年同四半期比87百万円（5.9%）の増加、セグメント損失は3百万円、前年同四半期比11百万円の減少（前年同四半期はセグメント利益7百万円）となりました。

(ソリューションサービス事業)

販売パートナーとの連携を強化し、民間企業、学校、公共機関及び福祉施設に向けた、当社が得意とするアプリケーションソフトの導入及び運用支援サービスを提案してまいりました。また、サービスの提供に関する業務プロセスの品質改善、お客さま満足度の向上及び生産性向上に継続的に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、民間市場向けの基幹業務システム及び地方自治体市場向け福祉総合システムに係る売上は堅調に推移しましたが、高齢者施設及び障がい者施設向けアプリケーション販売が低調であったこと等が影響し、売上高は7億18百万円、前年同四半期比21百万円（3.0%）の増加、セグメント損失は28百万円（前年同四半期はセグメント損失15百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における、資産合計は102億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億35百万円増加しました。

流動資産は82億75百万円、前連結会計年度末比6億9百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加7億29百万円、仕掛品の増加42百万円、繰延税金資産が20百万円増加したこと等に対して、受取手形及び売掛金の減少1億70百万円、電子記録債権が47百万円減少したことによるものです。

固定資産は20億11百万円、前連結会計年度末比26百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の増加12百万円、リース資産（純額）が8百万円増加したこと等によるものです。

(負債及び純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における、負債合計は57億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億83百万円増加しました。

流動負債は45億22百万円、前連結会計年度末比3億76百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等の増加1億12百万円、賞与引当金の増加73百万円、支払手形及び買掛金の増加55百万円、未払消費税等その他流動負債の増加50百万円、並びに未払金が46百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は12億26百万円、前連結会計年度末比6百万円の増加となりました。これは主にリース債務が6百万円増加したことによるものです。

純資産合計は45億38百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億52百万円増加しました。自己資本比率は前連結会計年度末の44.4%から0.3ポイント減少し、44.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、50億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は8億64百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億86百万円、減価償却費55百万円、賞与引当金の増加73百万円、売上債権の減少2億17百万円、仕入債務の増加56百万円及び未払消費税等の増加45百万円に基づく資金の増加に対して、たな卸資産の増加63百万円及び法人税等の支払額81百万円に基づき資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、40百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円に基づき資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、93百万円となりました。これは主に、配当金の支払額89百万円に基づき資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月期の連結業績見通しは、平成28年11月25日付「平成29年7月期第1四半期決算短信」にて公表致しました数値からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,304,200	5,033,994
受取手形及び売掛金	2,992,216	2,822,061
電子記録債権	55,788	8,471
商品	19,477	36,139
仕掛品	44,550	87,537
原材料及び貯蔵品	1,037	4,748
繰延税金資産	138,335	159,224
その他	111,739	124,712
貸倒引当金	△880	△1,070
流動資産合計	7,666,466	8,275,818
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	377,442	376,955
工具、器具及び備品（純額）	46,184	53,995
土地	723,753	723,753
リース資産（純額）	46,396	54,508
有形固定資産合計	1,193,777	1,209,213
無形固定資産	209,795	214,806
投資その他の資産		
投資有価証券	92,053	104,539
敷金及び保証金	135,199	134,855
繰延税金資産	342,803	342,396
その他	15,834	10,179
貸倒引当金	△4,653	△4,653
投資その他の資産合計	581,237	587,317
固定資産合計	1,984,810	2,011,337
資産合計	9,651,276	10,287,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,559,633	1,615,311
短期借入金	260,000	260,000
リース債務	8,367	9,682
未払金	156,486	203,432
未払費用	397,211	420,827
未払法人税等	94,959	207,143
前受金	1,234,524	1,252,510
賞与引当金	308,535	381,545
工事損失引当金	4,421	-
その他	121,921	172,326
流動負債合計	4,146,062	4,522,780
固定負債		
退職給付に係る負債	1,162,635	1,163,366
リース債務	40,682	46,911
長期末払金	15,816	15,816
固定負債合計	1,219,135	1,226,094
負債合計	5,365,197	5,748,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	3,737,408	3,972,821
自己株式	△2,108	△2,108
株主資本合計	4,369,380	4,604,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,991	29,651
退職給付に係る調整累計額	△101,293	△96,163
その他の包括利益累計額合計	△83,301	△66,512
純資産合計	4,286,078	4,538,280
負債純資産合計	9,651,276	10,287,155

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月21日 至平成28年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月21日 至平成29年1月20日)
売上高	5,723,280	6,930,656
売上原価	4,179,759	5,046,537
売上総利益	1,543,521	1,884,119
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,433	5,034
貸倒引当金繰入額	25	190
給料及び手当	525,143	524,740
賞与引当金繰入額	131,509	169,421
退職給付費用	51,261	57,846
役員退職慰労引当金繰入額	1,091	-
福利厚生費	39,682	43,656
賃借料	54,801	51,435
減価償却費	43,679	49,789
その他	437,860	499,150
販売費及び一般管理費合計	1,290,488	1,401,265
営業利益	253,033	482,853
営業外収益		
受取利息	305	143
受取配当金	866	724
受取手数料	2,291	1,340
その他	1,243	2,154
営業外収益合計	4,707	4,361
営業外費用		
支払利息	859	707
その他	1,158	276
営業外費用合計	2,018	983
経常利益	255,722	486,232
特別損失		
固定資産除却損	3,339	-
特別損失合計	3,339	-
税金等調整前四半期純利益	252,382	486,232
法人税、住民税及び事業税	80,769	183,720
法人税等調整額	11,528	△22,787
法人税等合計	92,297	160,933
四半期純利益	160,084	325,299
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,084	325,299

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月21日 至平成28年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月21日 至平成29年1月20日)
四半期純利益	160,084	325,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,498	11,659
退職給付に係る調整額	△195	5,129
その他の包括利益合計	△14,693	16,789
四半期包括利益	145,391	342,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,391	342,088
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月21日 至平成28年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月21日 至平成29年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	252,382	486,232
減価償却費	49,274	55,779
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	190
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,329	73,009
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,059	△4,421
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34,643	8,121
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,091	-
受取利息及び受取配当金	△1,172	△867
支払利息	859	707
固定資産除却損	3,339	-
売上債権の増減額(△は増加)	△2,106	217,472
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,976	△63,360
仕入債務の増減額(△は減少)	△136,813	56,036
未払金の増減額(△は減少)	△27,260	20,316
未払消費税等の増減額(△は減少)	△93,816	45,918
前受金の増減額(△は減少)	△26,798	17,986
その他	2,243	25,214
小計	43,480	938,337
利息及び配当金の受取額	1,182	967
利息の支払額	△849	△700
保険金の受取額	-	468
保険解約返戻金の受取額	-	6,799
法人税等の支払額	△108,152	△81,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,338	864,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,446	△10,448
有形固定資産の売却による収入	-	600
無形固定資産の取得による支出	△38,045	△32,506
投資有価証券の取得による支出	△814	△882
投資有価証券の売却による収入	-	1
敷金及び保証金の差入による支出	△369	△294
敷金及び保証金の回収による収入	669	255
その他	△3,331	2,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,337	△40,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,694	△4,293
配当金の支払額	△89,485	△89,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,179	△93,827
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△260,856	729,793
現金及び現金同等物の期首残高	4,599,355	4,304,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,338,499	5,033,994

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月21日 至平成29年1月20日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月21日 至平成29年1月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月21日 至平成28年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,541,091	1,484,472	697,716	5,723,280	—	5,723,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,682	16,717	82,751	184,151	△184,151	—
計	3,625,773	1,501,190	780,467	5,907,431	△184,151	5,723,280
セグメント利益 又は損失(△)	260,637	7,710	△15,314	253,033	—	253,033

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月21日 至平成29年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,640,193	1,571,668	718,794	6,930,656	—	6,930,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,360	5,899	88,677	186,938	△186,938	—
計	4,732,554	1,577,568	807,472	7,117,594	△186,938	6,930,656
セグメント利益 又は損失(△)	514,757	△3,512	△28,391	482,853	—	482,853

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。